

令和 2 年 度

市 税 概 要



裾 野 市

目 次

1. 裾野市の沿革	1
2. 裾野市の位置と地勢	2
3. 市章等のいわれ	3
4. 裾野市の人口の推移	4
5. 裾野市の行政機構図	5
6. 税務機構	6
7. 税務事務分掌	6
8. 令和2年度一般会計当初予算額及び前年度との比較	7
9. 令和2年度一般会計当初予算構成図	9
10. 令和2年度市税当初予算額及び前年度との比較	10
11. 令和元年度市税収入状況	11
12. 令和元年度市税収入構成図	12
13. 年度別市税収入の状況	13
14. 市税収入額の推移	14
15. 市税の徴収に要する経費	15
16. 令和元年度納税証明等処理件数	15
17. 納税義務者数	16
18. 市民一人当りの一般会計歳出額と市税負担額の推移	16
19. 市税課税状況	
(1) 個人市民税	17
(2) 法人市民税	20
(3) 固定資産税	21
(4) 都市計画税	24
(5) 軽自動車税	25
(6) 市たばこ税	26
(7) 国民健康保険税	27
20. 滞納整理による収納状況	28
21. 滞納処分の状況	28
22. 税務事務電子計算機利用状況	29

1. 裾野市の沿革

裾野市域は、富士山、箱根山、愛鷹山の裾合にあって、その中央を流れる黄瀬川の流域は水田が開かれ、一方灌漑用水に恵まれない山麓一帯の丘陵地は畑地に開発されるなど、昔から農業地帯であった。

明治 22 年 4 月市制町村制施行にあたり、小泉村・深良村・富岡村が誕生した。またこの年には、裾野駅ができ、駅前通りを中心に商業が発展した。その後、小泉村・泉村・深良村・富岡村・須山村の 5 か村となりそれぞれの行政を行ってきた。

昭和 27 年 4 月 1 日小泉村・泉村が合併して裾野町になった。つづいて深良村・富岡村・須山村が裾野町に合併して、昭和 32 年に現在の礎となる裾野町が誕生（人口 22,810 人）した。昭和 35 年工場設置奨励条例をつくり、昭和 40 年東駿河湾工業整備特別地域に指定されるなど積極的工業振興を行い、発展の一途をたどり、昭和 46 年 1 月 1 日地方自治法 3 万人市制の特例により裾野市が発足した。恵まれた立地条件のもとに自動車産業を中心とする企業があいついで進出し、従来の農村型都市から工業・住宅都市へと変貌してきた。

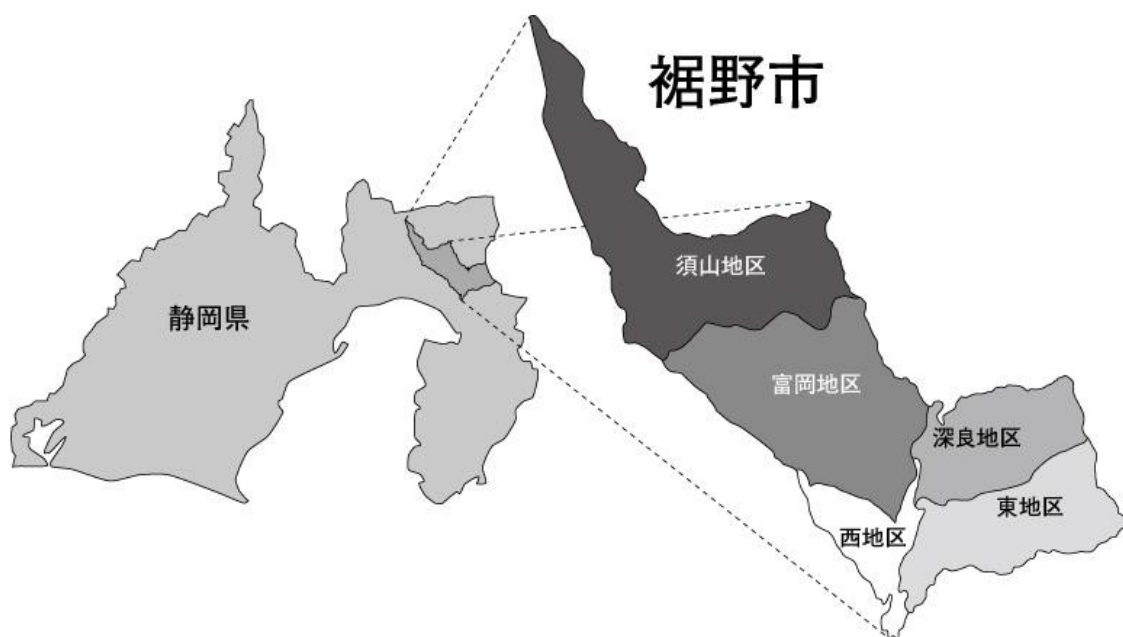
現在の人口は 51,347 人（令和 2 年 4 月 1 日現在）と平成 22 年より減少傾向にあるが、平成 7 年に「健康文化都市」を宣言して「すがすがしく、すこやかに、たすけあいに生きるまちづくり」を推進し、さらに、戦後 70 年の節目の平成 27 年には、未来を担う子どもたちに戦争の悲劇と平和の大切さを伝え続け、一人ひとりが安心して暮らせる平和な社会の実現に向けて不断の努力を続けることを誓い、「平和都市宣言」を行った。

令和 2 年 1 月にはトヨタ自動車による未来都市の計画地として注目を集め、それに呼応する S D C C（スソノ・デジタル・クリエイティブ・シティ）構想を発表するなどさらなる発展を目指しており、この令和 3 年 1 月 1 日をもって、市制 50 周年の記念すべき年を迎えている。

2. 裾野市の位置と地勢

裾野市は、静岡県 of 東部にある。市域は東西 23.5 km、南北 23 km におよび、総面積は 138.12 km² となっていて、東は箱根外輪山の分水嶺で神奈川県箱根町に、西は愛鷹山の越前岳・呼子岳・位牌岳で富士市に、南は愛鷹山および箱根山のすそので三島市・長泉町に、そして北は富士の麗峰を背景に大野原を隔てて御殿場市に接している。

地勢では、市の中央を流れる黄瀬川と箱根山・愛鷹山・富士山の三つの山裾が重なってできている。交通は、鉄道としては J R 御殿場線が、道路交通としては、新東名高速道路、東名高速道路、国道 246 号が市内を縦貫している。



■位置・面積	
面積	138.12 km ² 合併時の面積 137.82 km ²
市役所位置	東経 138° 54' 36" 北緯 35° 10' 22" 標高 126.2m
広がり	東西 23.5km 南北 23.0km
標高	78.5～2,169m

3. 市章等のいわれ



市 章

スソノ「ス」を星型に5つ組合せ、外側の結合部は日本の象徴でもある富士の麗峰を型どっている。

スを5つ組み合わせたのは、富士の裾野の旧5か村が固く団結することを表し、中央の円は、平和に栄えることを表したものである。

昭和32年9月18日制定

市の鳥 うぐいす

雀よりやや小さい鳥で、鳴き声は「法法華経」と“ききなし”され知られている。

うぐいすのさえずりは、春の先がけを告げ、夏にかけてもすばらしい鳴き声を聞かせてくれる、最も身近に感じる鳥である。

また、冬には庭にやってきて垣根などで“チャッチャ”と笹鳴きするが、うぐいすと気付く人は少ない。

昭和47年9月22日制定



市の花 アシタカツツジ

通常2mくらい。老木は高さ10m周囲1mに達する高木となって、日本ツツジ類最大のものとなる。花の咲く時期はやや遅く、5月下旬から6月に紫色を呈し（純粋種は雄蕊が10本）、花は小さいがたくさん咲く。愛鷹山のすそにあり、郷土の名にふさわしく、学術的にも貴重であり、市の文化財に指定されている。

昭和47年9月22日制定

市の木 杉

スギは、幹が直立していることから「す（直）き（木）」また、すくすく立つ木の意味といわれている。

まっすぐに、すじょうよくすくすく育ち、新生裾野市にふさわしい。樹木の中では寿命も非常に長い。

昭和47年9月22日制定



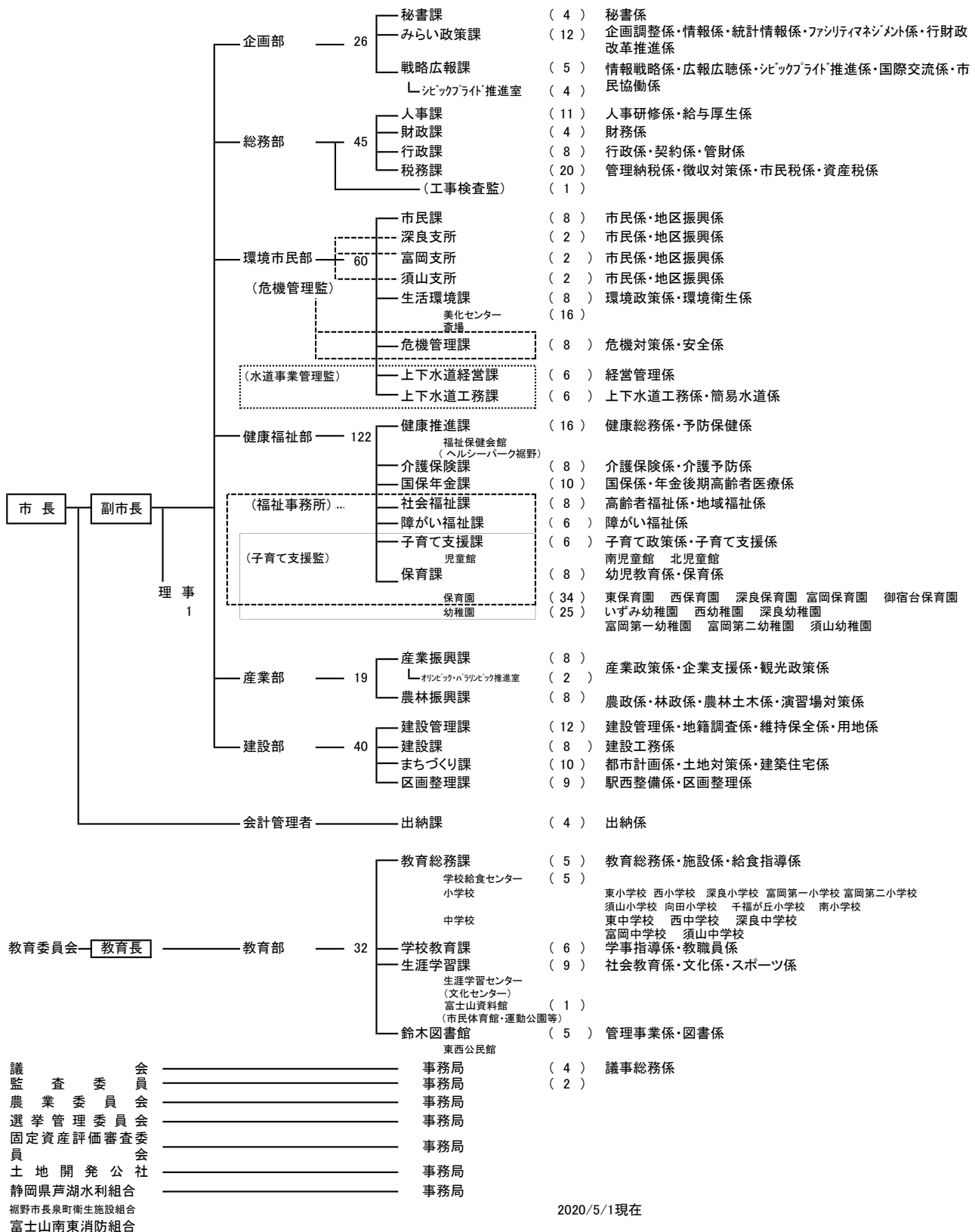
4. 裾野市の人口の推移

(各年4月1日現在)

年 度	世 帯 (単位:世帯)	人 口 (単位:人)		
		男	女	合計
H17	19,487	27,277	26,309	53,586
H18	19,803	27,281	26,155	53,436
H19	20,309	27,621	26,391	54,012
H20	20,717	27,799	26,482	54,281
H21	20,998	27,830	26,547	54,377
H22	21,088	27,904	26,657	54,561
H23	21,042	27,721	26,546	54,267
H24	21,096	27,642	26,456	54,098
H25	21,149	27,460	26,354	53,814
H26	21,314	27,333	26,249	53,582
H27	21,291	27,020	26,058	53,078
H28	21,456	26,898	25,926	52,824
H29	21,564	26,711	25,879	52,590
H30	21,690	26,574	25,758	52,332
H31/R1	21,636	26,248	25,459	51,707
R2	21,711	26,116	25,231	51,347

5. 裾野市の行政機構図

令和2年度 裾野市行政機構図



2020/5/1現在

355 人

3役3名(特別職)・割愛1名(裾野市長泉町衛生施設組合)を除き、理事・派遣職員3名・再任用アルバイト4名を含む。

6. 税務機構

(令和2年4月1日現在 職員数)

区 分			管理納税係	徴収対策係	市民税係	資産税係	計
総 務 部	税 務 課	課長	1				1
		主幹	1			1	2
		係長	1				1
		主席主査・ 主査		1		2	3
		主任・主事	2	2	3	3	10
		主事補	1		1	1	3
		事務員		1	1	1	3
係 計			5	4	5	8	
合 計			23				

7. 税務事務分掌

税務課

- (1) 市税、国民健康保険税及び県民税の賦課並びに徴収に関すること。
- (2) 市税、国民健康保険税及び県民税の滞納処分に関すること。
- (3) 過誤納金の還付及び充当に関すること。
- (4) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。
- (5) 市税の証明に関すること。
- (6) 県民税の送納に関すること。
- (7) 静岡地方税滞納整理機構に関すること。
- (8) 固定資産評価審査委員会に関すること。
- (9) 納税推進協議会に関すること。

8. 令和2年度 一般会計当初予算額及び前年度との比較

歳 入

(単位:千円)

款	年 度	令和元年度		令和2年度		増減率(%)
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	
1	市税	10,652,900	49.9	10,058,700	47.5	△ 2.4
2	地方譲与税	177,900	0.8	193,100	0.9	0.1
3	利子割交付金	16,700	0.1	14,000	0.1	0.0
4	配当割交付金	44,600	0.2	43,600	0.2	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	45,300	0.2	39,500	0.2	0.0
6	法人事業税交付金	0	0.0	186,000	0.9	0.9
7	地方消費税交付金	1,145,000	5.4	1,394,300	6.6	1.2
8	ゴルフ場利用税交付金	82,000	0.4	80,200	0.4	0.0
9	自動車取得税交付金	26,000	0.1	0	0.0	△ 0.1
10	環境性能割交付金	19,500	0.1	39,900	0.2	0.1
11	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	53,000	0.2	54,300	0.3	0.1
12	地方特例交付金	55,500	0.3	61,400	0.3	0.0
13	地方交付税	90,000	0.4	120,000	0.6	0.2
14	交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	10,000	0.0	△ 0.1
15	分担金及び負担金	129,372	0.6	81,719	0.4	△ 0.2
16	使用料及び手数料	279,998	1.3	178,309	0.8	△ 0.5
17	国庫支出金	2,881,864	13.5	3,042,116	14.4	0.9
18	県支出金	1,133,127	5.3	1,087,960	5.1	△ 0.2
19	財産収入	22,738	0.1	312,536	1.5	1.4
20	寄附金	67,726	0.3	126,873	0.6	0.3
21	繰入金	1,154,121	5.4	1,311,013	6.2	0.8
22	繰越金	250,000	1.2	250,000	1.2	0.0
23	諸収入	882,654	4.1	793,374	3.7	△ 0.4
24	市債	2,133,000	10.0	1,681,100	7.9	△ 2.1
合 計		21,353,000	100.0	21,160,000	100.0	-

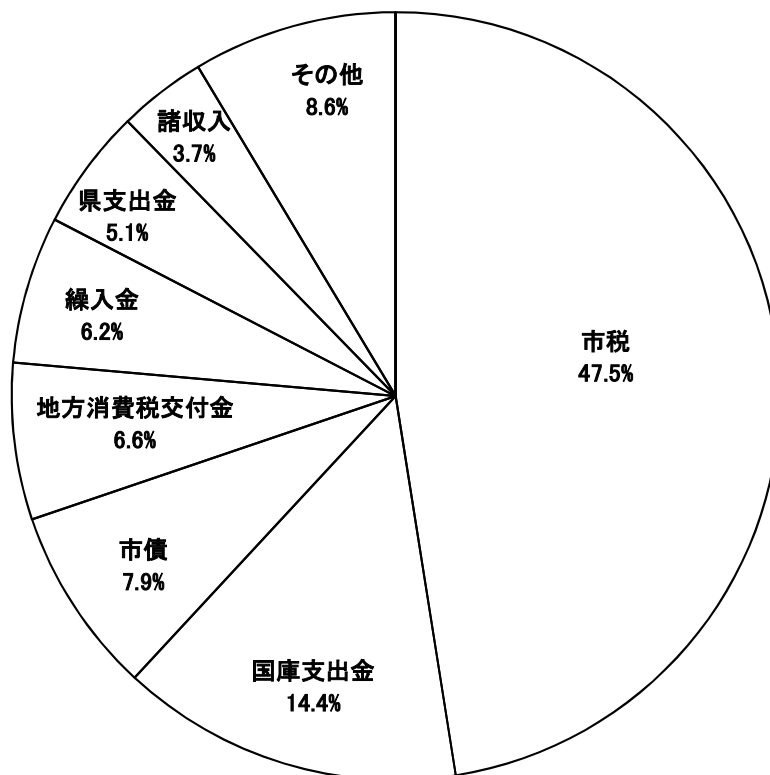
歳 出

(単位:千円)

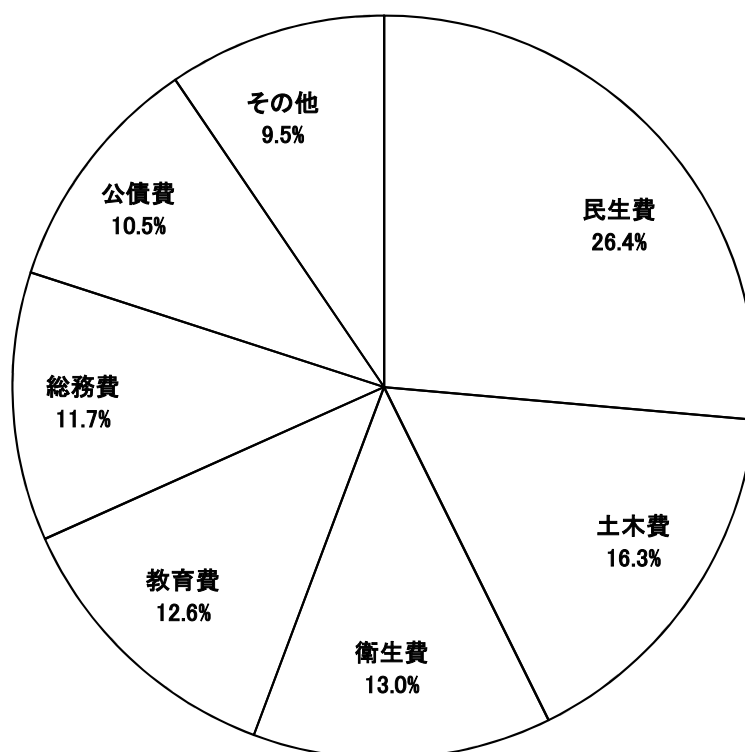
款	年 度	令和元年度		令和2年度		増減率(%)
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	
1	議会費	191,398	0.9	192,832	0.9	0.0
2	総務費	2,270,032	10.6	2,480,758	11.7	1.1
3	民生費	5,707,286	26.7	5,582,642	26.4	△ 0.3
4	衛生費	2,774,127	13.0	2,753,898	13.0	0.0
5	労働費	448,919	2.1	365,061	1.7	△ 0.4
6	農林水産業費	316,696	1.5	381,390	1.8	0.3
7	商工費	457,543	2.1	250,163	1.2	△ 0.9
8	土木費	3,276,625	15.3	3,445,934	16.3	1.0
9	消防費	764,359	3.6	756,725	3.6	0.0
10	教育費	2,989,242	14.0	2,663,126	12.6	△ 1.4
11	災害復旧費	30	0.0	77	0.0	0.0
12	公債費	2,131,677	10.0	2,224,045	10.5	0.5
13	諸支出金	5,066	0.1	43,349	0.2	0.1
14	予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
合 計		21,353,000	100.0	21,160,000	100.0	-

9. 令和2年度 一般会計当初予算構成図

歳 入
21,160,000千円



歳 出
21,160,000千円



10. 令和2年度 市税当初予算額及び前年度との比較

(単位:千円)

年 度 税 目		令和元年度		令和2年度		増減率 (%)
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	
市民税	個人市民税	3,177,900	29.83%	3,158,900	31.40%	1.57
	法人市民税	1,501,400	14.09%	1,064,600	10.58%	△ 3.51
	計	4,679,300	43.93%	4,223,500	41.99%	△ 1.94
固定資産税	純固定資産税	5,088,000	47.76%	4,971,000	49.42%	1.66
	交付金	16,000	0.15%	16,000	0.16%	0.01
	計	5,104,000	47.91%	4,987,000	49.58%	1.67
軽自動車税	種別割	127,900	1.20%	127,900	1.27%	0.07
	環境性能割	13,500	0.13%	13,500	0.13%	0.01
	計	141,400	1.33%	141,400	1.41%	0.08
市たばこ税		317,200	2.98%	291,800	2.90%	△ 0.08
特別土地保有税		0	0.00%	0	0.00%	0.00
都市計画税		411,000	3.86%	415,000	4.13%	0.27
合 計		10,652,900	100.00%	10,058,700	100.00%	－

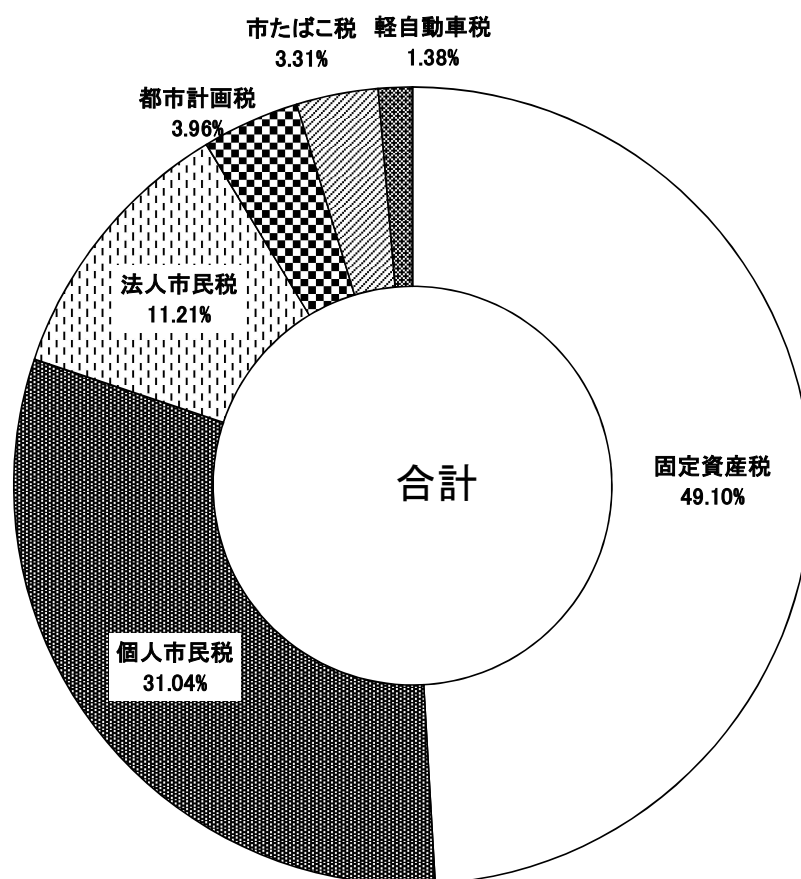
11. 令和元年度 市税収入状況

(単位:千円)

区 分 税 目			予 算 額	調 定 額	収 入 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 %
市 民 税	個人市民税	現	3,149,000	3,246,554	3,207,370	516	38,668	98.8
		滞	28,900	121,725	30,397	9,126	82,202	25.0
		計	3,177,900	3,368,279	3,237,767	9,642	120,870	96.1
	法人市民税	現	1,275,700	1,169,291	1,169,083	0	208	100.0
		滞	700	2,098	385	372	1,341	18.4
		計	1,276,400	1,171,389	1,169,468	372	1,549	99.8
	小 計		4,454,300	4,539,668	4,407,235	10,014	122,419	97.1
固 定 資 産 税	純固定資産税	現	5,052,000	5,111,789	5,078,120	6	33,663	99.3
		滞	36,000	103,260	26,416	3,468	73,376	25.6
		計	5,088,000	5,215,049	5,104,536	3,474	107,039	97.9
	交付金		16,000	16,819	16,819	0	0	100.0
	小 計		5,104,000	5,231,868	5,121,355	3,474	107,039	97.9
軽自動車税	種別割	現	127,000	140,734	139,239	0	1,495	98.9
		滞	900	4,875	1,388	444	3,043	28.5
		計	127,900	145,609	140,627	444	4,538	96.6
	環境性能割		2,400	2,907	2,907	0	0	100.0
	小 計		130,300	148,516	143,534	444	4,538	96.6
市たばこ税			317,200	345,497	345,497	0	0	100.0
特別土地保有税		現	0	0	0	0	0	0.0
		滞	0	0	0	0	0	0.0
		計	0	0	0	0	0	0.0
都市計画税		現	408,000	414,036	410,952	0	3,084	99.3
		滞	3,000	7,319	2,561	273	4,485	35.0
		計	411,000	421,355	413,513	273	7,569	98.1
現年度分 計			10,347,300	10,447,627	10,369,987	522	77,118	99.3
滞納繰越分 計			69,500	239,277	61,147	13,683	164,447	25.6
合 計			10,416,800	10,686,904	10,431,134	14,205	241,565	97.6

国民健康保険税		現	1,030,700	1,112,100	1,048,652	0	63,448	94.3
		滞	46,500	245,552	44,891	22,957	177,704	18.3
		計	1,077,200	1,357,652	1,093,543	22,957	241,152	80.5

12. 令和元年度 市税収入構成図



税 目	収入額(千円)	構成比(%)
固定資産税	5,121,355	49.10%
個人市民税	3,237,767	31.04%
法人市民税	1,169,468	11.21%
都市計画税	413,513	3.96%
市たばこ税	345,497	3.31%
軽自動車税	143,534	1.38%
特別土地保有税	0	0.00%
合 計	10,431,134	100.00%

13. 年度別市税収入の状況

(単位: 千円)

税目		年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
				決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %
市民税	個人市民税			3,270,753	30.02	3,233,996	31.14	3,229,531	29.65	3,237,767	31.04
	法人市民税			1,647,356	15.12	1,137,254	10.95	1,628,926	14.95	1,169,468	11.21
	計			4,918,109	45.14	4,371,250	42.09	4,858,457	44.60	4,407,235	42.25
固定資産税	純固定資産税			5,041,465	46.27	5,099,916	49.11	5,128,386	47.08	5,104,536	48.94
	交付金			14,804	0.14	17,432	0.17	17,378	0.16	16,819	0.16
	計			5,056,269	46.41	5,117,348	49.28	5,145,764	47.24	5,121,355	49.10
軽自動車税	種別割			125,692	1.15	129,311	1.25	135,341	1.24	140,627	1.35
	環境性能割			—	—	—	—	—	—	2,907	0.03
	計			125,692	1.15	129,311	1.25	135,341	1.24	143,534	1.38
市たばこ税				386,590	3.55	354,575	3.41	344,252	3.16	345,497	3.31
特別土地保有税				0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
都市計画税				408,245	3.75	412,466	3.97	409,522	3.76	413,513	3.96
合 計				10,894,905	100.00	10,384,950	100.00	10,893,336	100.00	10,431,134	99.97

国民健康保険税	1,261,247	—	1,219,214	—	1,164,675	—	1,093,543	—
---------	-----------	---	-----------	---	-----------	---	-----------	---

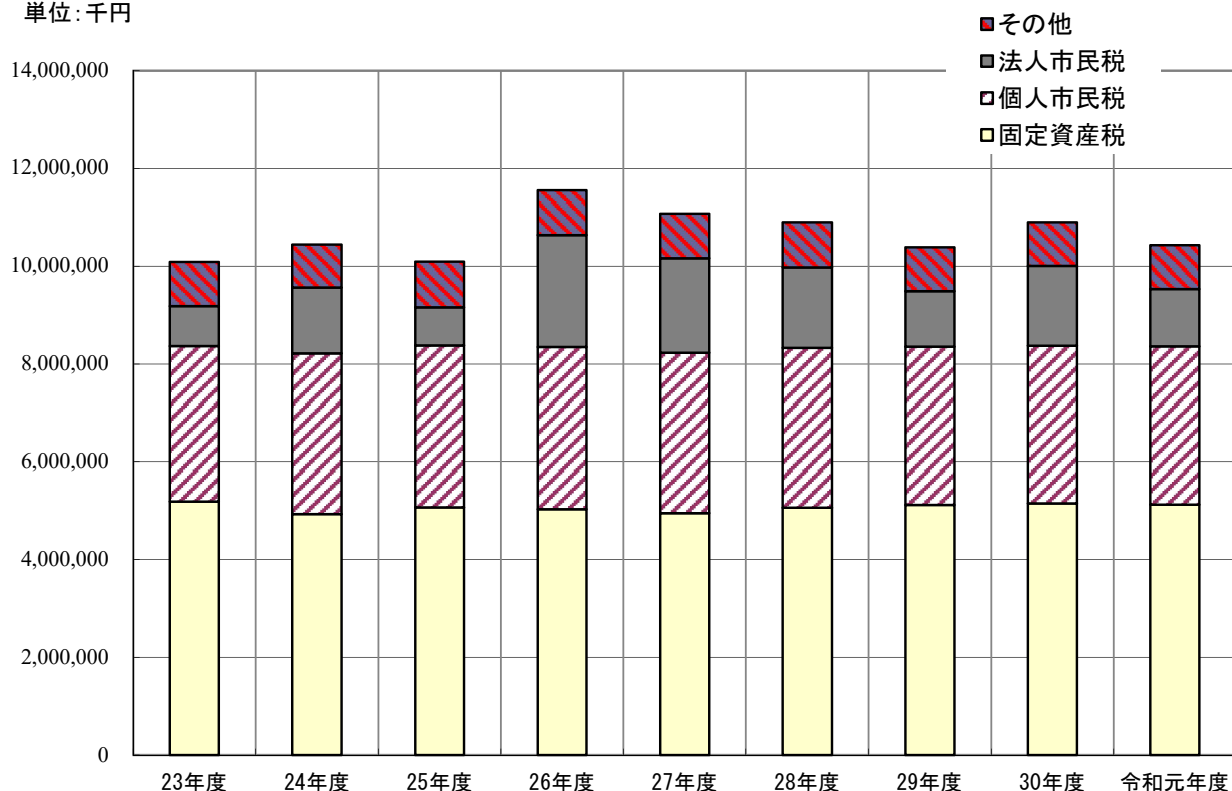
14. 市税収入額の推移

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
固定資産税	5,244,931	5,181,361	4,923,842	5,062,292	5,027,488	4,947,838
個人市民税	3,190,258	3,182,431	3,294,557	3,320,382	3,316,925	3,286,937
法人市民税	776,309	820,036	1,340,703	775,250	2,291,350	1,926,224
その他	843,701	905,332	879,968	937,614	926,158	914,003
合 計	10,055,199	10,089,160	10,439,070	10,095,538	11,561,921	11,075,002

	28年度	29年度	30年度	令和元年度
固定資産税	5,056,269	5,117,348	5,145,764	5,121,355
個人市民税	3,270,753	3,233,996	3,229,531	3,237,767
法人市民税	1,647,356	1,137,254	1,628,926	1,169,468
その他	920,527	896,352	889,115	902,544
合 計	10,894,905	10,384,950	10,893,336	10,431,134

単位:千円



15. 市税の徴収に要する経費

(単位:千円)

年 度 区 分		平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率 (%)
徴 税 費	人 件 費	138,205	132,861	△ 3.87
	報 酬 費	56	35	△ 37.50
	そ の 他	56,180	100,155	78.28
	計	194,441	233,051	19.86
県 民 税 徴 収 委 託 金		92,143	90,715	△ 1.55
差 引 徴 税 費		102,298	142,336	39.1
税 収 入 額 に 対 す る 徴 税 費 割 合		0.94%	1.36%	45.3

16. 令和元年度 納税証明等処理件数

(単位:件)

区 分	評 価 通 知	評 価 証 明	納 税 証 明	所 得 証 明	住 宅 証 明	所 在 証 明	その他	公 図 台 帳 閲 覧	合 計	手数料 (千円)
件 数	1,385	2,311	2,638	7,170	207	48	1,130	946	15,835	3,699
1ヶ月当	115	193	220	598	17	4	94	79	1,320	308
1日当	6	9	11	29	1	0	5	4	65	15

17. 納税義務者数

(単位:人 ※軽自動車税は台)

区 分 \ 年 度		平成30年度	令和元年度	前年比(%)
市 民 税	個人	31,422	30,233	96.2
	法人	1,144	1,160	101.4
固定資産税		16,873	16,985	100.7
軽自動車税		20,165	20,290	100.6
都市計画税		10,120	10,193	100.7

(決算主要事務事業調書より)

18. 市民一人当たりの一般会計歳出額と市税負担額の推移

(当初予算ベース)

(単位:円)

区 分 \ 年 度	一 般 会 計 歳 出 額		市 税 負 担 額	
	1世帯当り	市民1人当り	1世帯当り	市民1人当り
平成23年度	957,609	371,312	440,394	170,763
平成24年度	883,011	344,338	459,797	179,302
平成25年度	914,606	359,442	465,045	182,763
平成26年度	920,053	365,981	463,391	184,329
平成27年度	963,083	386,318	498,133	199,814
平成28年度	981,311	398,588	490,541	199,248
平成29年度	940,456	385,625	471,109	193,174
平成30年度	958,967	397,462	476,653	197,558
令和元年度	986,920	412,961	492,369	206,024
令和2年度	974,621	412,098	463,300	195,897

19. 市税課税状況

(1) 個人市民税

(ア) 個人市民税及び個人県民税の税率

(令和 2年度)

所得の種類		市民税	県民税
総合課税分		6%	4%
分離短期一般資産の譲渡所得		5.4%	3.6%
分離短期軽減資産の譲渡所得		3%	2%
分離長期一般資産の譲渡所得		3%	2%
分離長期特定資産 の譲渡所得	2,000万円以下	2.4%	1.6%
	2,000万円超	3%	2%
分離長期軽減資産 の譲渡所得	6,000万円以下	2.4%	1.6%
	6,000万円超	3%	2%
上場株式の譲渡所得		3%	2%
未公開株式の譲渡所得		3%	2%
上場株式の配当所得		3%	2%
先物取引に係る雑所得		3%	2%
均等割額		3,500円	1,900円

※ 県民税均等割額のうち400円は森林づくり県民税

(イ) 個人市民税及び個人県民税の納期限

(令和 2年度)

① 普通徴収

第1期	6月30日
第2期	8月31日
第3期	11月2日
第4期	2月1日

② 特別徴収

6月分	7月10日
7月分	8月11日
8月分	9月10日
9月分	10月12日
10月分	11月10日
11月分	12月10日
12月分	1月12日
1月分	2月10日
2月分	3月10日
3月分	4月12日
4月分	5月10日
5月分	6月10日

(ウ) 個人市民税年度別納税義務者数調

(各年7月1日現在)

区 分 年 度	均等割のみ 人	均等割及び 所得割の者 人	合 計 人	前 年 度 比 %
平成28年度	(1,194) 3,413	25,763	29,176	100.8
平成29年度	(1,176) 3,371	25,899	29,270	100.3
平成30年度	(1,153) 3,375	25,876	29,251	99.9
令和元年度	(1,073) 3,366	25,819	29,185	99.8
令和 2年度	(1,044) 3,370	25,874	29,244	100.2

(課税状況等の調 第2表より)

※()は家屋敷のみ

(エ) 個人市民税年度別特別徴収及び普通徴収調

(各年7月1日現在)

区 分 年 度	特 別 徴 収				普 通 徴 収			
	納税義務者 人	前年度比 %	税 額 千円	前年度比 %	納税義務者 人	前年度比 %	税 額 千円	前年度比 %
平成28年度	19,246	101.3	2,602,881	99.5	5,153	95.6	491,782	95.9
	4,777	104.8	152,152	104.0				
平成29年度	19,441	101.0	2,605,302	100.1	4,891	94.9	450,489	91.6
	4,938	103.4	157,600	103.6				
平成30年度	19,302	99.3	2,557,167	98.2	4,871	99.6	478,985	106.3
	5,078	102.8	160,059	101.6				
令和元年度	19,397	100.5	2,563,452	100.2	4,652	95.5	485,306	101.3
	5,136	101.1	159,506	99.7				
令和 2年度	19,406	100.0	2,567,116	100.1	4,632	99.6	465,201	95.9
	5,206	101.4	158,717	99.7				

(課税状況等の調 第2表及び第3表より)

※ 上段は給与特徴・下段は年金特徴

(オ) 年度別分離課税額

(各年7月1日現在)

区分 年度	納税義務者 人	分離短期税額 千円	分離長期税額 千円	合 計 千円	前年度比 %
平成26年度	340	432	41,468	41,900	130.7
平成27年度	285	44	40,578	40,622	96.9
平成28年度	278	17	36,704	36,721	90.4
平成29年度	236	189	42,838	43,027	117.2
平成30年度	284	109	49,843	49,952	116.1
令和元年度	276	77	56,859	56,936	114.0
令和2年度	254	277	41,110	41,387	72.7

(課税状況等の調 第11表、第57表より)

(カ) 個人市民税業種別調

(令和2年7月1日現在)

区分 所得区分	納税義務者 人	構成比 %	均等割額 千円	所得割額 千円	合 計 千円	一人当税額 円
給 与	22,123	75.6	77,431	2,672,560	2,749,991	124,305
営 業 等	904	3.1	3,165	118,365	121,530	134,436
農 業	17	0.1	60	871	931	54,765
その他所得	5,156	17.6	18,047	296,881	314,928	61,080
家屋敷等のみ	1,044	3.6	3,654		3,654	3,500
計	29,244	100	102,357	3,088,677	3,191,034	109,118

(課税状況等の調 第2表より)

(キ) 課税標準額段階別所得割額納税義務者数調

(令和2年7月1日現在)

区分 課税標準額 の段階	納 税 義務者 人	総所得金額等 千円	1人当り 所 得 額 千円	課税標準額 千円	税 額 千円
10万円以下の金額	936	579,380	619	431,926	14,216
10万円を超え100万円以下	7,970	10,724,941	1,346	4,819,239	277,800
100万円 " 200万円 "	6,980	17,272,511	2,475	10,470,986	620,290
200万円 " 300万円 "	4,657	17,480,339	3,754	11,496,978	687,669
300万円 " 400万円 "	2,502	12,690,528	5,072	8,740,805	521,761
400万円 " 550万円 "	1,640	10,581,744	6,452	7,623,626	454,655
550万円 " 700万円 "	502	4,103,566	8,174	3,191,353	188,629
700万円 " 1,000万円 "	404	4,127,195	10,216	3,324,454	198,670
1,000万円を超える金額	283	5,625,748	19,879	5,112,148	303,384
合 計	25,874	83,185,952	3,215	55,211,515	3,267,074

(課税状況等の調 第12表より)

※ 課税標準額の段階は土地等の分離所得額を含まない額で区分してあります。

※ 表中の税額欄は均等割分を除いてあります。

(2) 法人市民税

(ア) 税 率

均 等 割

法 人 等 の 区 分	税率(年額)
(1) (2)～(9)号に掲げる法人以外の法人等	50,000円
(2) 資本金等の額が1千万円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	120,000円
(3) 資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人以下であるもの	130,000円
(4) 資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	150,000円
(5) 資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人以下であるもの	160,000円
(6) 資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	400,000円
(7) 資本金等の額が10億円を超える法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人以下であるもの	410,000円
(8) 資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	1,750,000円
(9) 資本金等の額が50億円を超える法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	3,000,000円

法人税割 $\frac{9.7}{100}$ ただし、令和元年10月1日以降に $\frac{6.0}{100}$
開始した事業年度の分から

(イ) 法人均等割の納税義務者数

(令和元年度決算)

区 分	納税義務者(人)
9号法人 資本金等の額が50億円超で従業者数が50人超の法人	16
8号法人 資本金等の額が10億円超50億円以下で従業者数が50人超の法人	4
7号法人 資本金等の額が10億円超で従業者数が50人以下の法人	68
6号法人 資本金等の額が1億円超10億円以下で従業者数が50人超の法人	12
5号法人 資本金等の額が1億円超10億円以下で従業者数が50人以下の法人	50
～1号法人 上記以外の法人	1,010
合 計	1,160

(ウ) 法人市民税資本金別納税義務者数及び負担区分

(令和元年度決算)

区 分	納税義務者 人	構成比 %	負担区分	調定額 千円	構成比 %
1～4号法人	1,010	87.1	法人税割	96,156	8.2%
			均 等 割	64,188	5.5%
5～9号法人	150	12.9	法人税割	914,375	78.2%
			均 等 割	94,572	8.1%
計	1,160	100.0	計	1,169,291	100.0%

(3) 固定資産税

(ア) 土地

(令和2年1月1日現在)

区 分	一般農地		介在農地 介在山林	宅 地	一般山林	原 野	雑種地 (鉦泉地 池沼含)	合 計	単位
	田	畑							
納税義務者	免税点以上	1,254	1,751	2,240	25,152	1,816	1,252	2,007	(実数) 17,058 人
	免税点未満								2,568 人
評価総地積	免税点以上	2,740,777	4,772,963	1,860,498	9,774,295	35,537,076	6,418,476	8,062,290	69,166,375 m ²
	免税点未満	239,476	446,352	11,233	31,469	4,206,735	1,235,858	7,287	6,178,410 m ²
総評価額	免税点以上	277,136	169,373	16,370,019	292,537,614	478,102	70,313	29,860,348	339,762,905 千円
	免税点未満	22,169	15,387	7,938	155,152	61,513	15,410	21,261	298,830 千円
課税標準額	免税点以上	277,136	169,373	6,675,758	101,264,710	478,102	70,311	19,753,199	128,688,589 千円
	免税点未満	22,169	15,387	5,167	35,155	61,513	15,410	14,058	168,859 千円
評価総筆数	免税点以上	4,045	7,433	3,756	49,109	10,390	4,618	6,265	85,616 筆
	免税点未満	424	976	32	423	2,370	1,247	139	5,611 筆
平均価格		100	35	8,750	29,849	14	11	3,703	4,513 円/m ²

(イ) 土地の地目別内訳の推移

(単位: 千m²) (各年1月1日現在)

年 度		平成		平成		平成		令和		令和	
地 目		28	構成比 %	29	構成比 %	30	構成比 %	元	構成比 %	2	構成比 %
農地	一般農地	8,546	6.2	8,519	6.2	8,454	6.1	8,400	6.1	8,319	6.0
	介在農地	600	0.4	576	0.4	556	0.4	542	0.4	549	0.4
宅 地		9,933	7.2	9,968	7.2	10,013	7.2	10,047	7.3	10,069	7.3
山林	一般山林	46,197	33.4	46,196	33.4	46,158	33.4	46,186	33.4	46,164	33.4
	介在山林	1,340	1.0	1,340	1.0	1,354	1.0	1,350	1.0	1,347	1.0
原 野		20,526	14.9	20,503	14.8	20,517	14.9	20,489	14.8	20,481	14.8
そ の 他		50,978	36.9	51,018	36.9	51,068	37.0	51,107	37.0	51,191	37.1
計		138,120	100.0	138,120	100.0	138,120	100.0	138,120	100.0	138,120	100.0
内訳	課税地積	75,386	54.6	75,368	54.6	75,366	54.6	75,355	54.6	75,345	54.6
	非課税地積	62,734	45.4	62,752	45.4	62,754	45.4	62,765	45.4	62,775	45.4

※ 構成比は四捨五入のため合計と違う場合があります。

(ウ) 家 屋

(令和2年1月1日現在)

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	納税義務者数(人)
木 造	総 数	15,433	1,762,159	44,627,237	
	法定免税点以上	14,838	1,731,230	44,594,507	
	法定免税点未満	595	30,929	32,730	
非 木 造	総 数	7,076	2,420,912	97,755,035	
	法定免税点以上	7,026	2,419,935	97,750,964	
	法定免税点未満	50	977	4,071	
計	総 数	22,509	4,183,071	142,382,272	16,144
	法定免税点以上	21,864	4,151,165	142,345,471	15,625
	法定免税点未満	645	31,906	36,801	519
上 新 記 増 の 築 う 家 ち 屋	木造	新築 増築	168	21,100	
			5	91	
	非木造	新築 増築	83	12,716	
			2	408	

(エ) 償 却 資 産

(単位:千円) (令和2年1月1日現在)

区 分		決定価格	課税標準額	課税標準額の内訳	
				特例規定あり	特例規定なし
構 築 物		19,180,824	18,719,432	527,547	18,191,885
機械及び装置		52,924,545	52,621,760	229,073	52,392,687
船 舶		346	346	0	346
航 空 機		477,988	477,988	0	477,988
車両及び運搬具		409,771	409,771	0	409,771
工具器具及び備品		16,007,382	15,991,773	11,862	15,979,911
小 計		89,000,856	88,221,070	768,482	87,452,588
法 条 第 3 関 8 係 9 係	総務大臣配分	9,940,780	9,583,815		
	県知事配分	1,028,103	1,028,103		
	小 計	10,968,883	10,611,918		
	法第743条第1項の規定により県知事が価格等を決定し、市が課税するもの	0	0		
合 計		99,969,739	98,832,988		

(令和2年1月1日現在)

区 分	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)
150万円未満(法定免税点未満)	821	379,887
150万円以上 200万円未満	76	133,136
200万円以上 250万円未満	49	107,838
250万円以上 300万円未満	43	118,773
300万円以上 1,000万円未満	232	1,355,896
1,000万円以上 2,000万円未満	125	1,752,949
2,000万円以上 3,000万円未満	39	952,638
3,000万円以上 1億円未満	103	5,536,431
1億円以上	68	88,875,327
計	1,556	99,212,875
(法定免税点未満を除く)	(735)	(98,832,988)

(才)税率と免税点 ○ 税 率 1.4/100

○ 免 税 点 土地 30万円 家屋 20万円 償却 150万円

(力)国有資産等所在市町村交付金

(単位:円) (令和2年4月1日現在)

名 称	通 知 価 格	算 定 標 準 額	交 付 金 額
東 海 財 務 局	558,352	558,000	7,800
関東森林管理局	40,475,578	40,475,000	566,600
南 関 東 防 衛 局	411,274,051	136,929,000	1,917,000
静岡県(一般会計分)	19,597,000	7,838,000	109,700
静岡県(県営住宅事業分)	2,461,595,000	590,906,000	8,272,600
三 島 市	196,176,566	196,176,000	2,746,400
長 泉 町	13,757,085	13,757,000	192,500
富 士 市	200,265,765	200,265,000	2,803,700
合 計	3,343,699,397	1,186,904,000	16,616,300

(4)都 市 計 画 税

税率 0.2／100

(令和2年1月1日現在)

区分	納 税 義 務 者 数 (人)		筆 数 棟 数	地積 千㎡ 床面積 ㎡	評 価 額 千円	課税標準額 千円
	法定免税点以上	法定免税点未満				
土地	7,905	192	27,262	7,769	226,187,424	114,973,954
家屋	7,848	184	木造 6,697	803,237	22,968,925	22,968,925
			非木造 4,426	1,816,215	72,305,138	72,230,425
計(実数)	10,258	282			321,461,487	210,173,304

(5)軽自動車税

(令和2年4月1日現在)

車種		税額(円/台)	台数	課税合計額(千円)
原動機付自転車(50cc以下)		2,000	2,140	4,280
原動機付自転車(90cc以下)		2,000	163	326
原動機付自転車(125cc以下)		2,400	477	1,145
軽自動車 二輪		3,600	790	2,844
軽自動車 三輪(重)		4,600	2	9
軽自動車	四輪 自家用 乗用(新)	10,800	2,627	28,372
	四輪 自家用 乗用(旧)	7,200	6,324	45,533
	四輪 自家用 乗用(重)	12,900	2,231	28,780
	四輪 自家用 乗用(軽50)	5,400	233	1,258
	四輪 自家用 乗用(軽25)	8,100	660	5,346
	四輪 自家用 貨物(新)	5,000	741	3,705
	四輪 自家用 貨物(旧)	4,000	1,427	5,708
	四輪 自家用 貨物(重)	6,000	1,209	7,254
	四輪 自家用 貨物(軽25)	3,800	22	84
	四輪 営業用 貨物(新)	3,800	19	72
	四輪 営業用 貨物(旧)	3,000	39	117
	四輪 営業用 貨物(重)	4,500	18	81
ボート・トレーラー等		3,600	18	65
二輪小型自動車		6,000	756	4,536
小型特殊自動車	農耕用	2,400	290	696
	その他の特殊作業用	5,900	63	372
ミニカー		3,700	41	152

- ※ (新)…平成27年4月1日以後に初度検査を受けた車両
(旧)…平成27年3月31日までに初度検査を受けた車両
(重)…初度検査から13年を経過した車両
(軽50・軽25・軽75)…グリーン化特例による軽減を受けた車両

(6) 市たばこ税

(ア) 月別調定額調

(決算)

月	平成30年度		令和元年度	
	売渡本数 (本)	調定額 (円)	売渡本数 (本)	調定額 (円)
3月	5,653,007	29,259,876	5,039,831	28,445,675
4月	5,182,720	27,111,426	5,305,660	29,947,404
5月	5,608,620	29,317,453	5,268,251	29,739,379
6月	5,557,011	29,042,630	5,021,764	28,335,190
7月	5,531,814	28,911,988	5,276,250	29,769,478
8月	5,502,038	28,740,894	5,475,829	30,911,235
9月	7,322,614	38,318,443	5,545,641	31,449,177
10月	3,876,219	21,798,968	4,828,428	27,483,412
11月	4,854,728	27,360,936	4,768,958	27,144,909
12月	5,143,749	29,012,508	5,121,356	29,150,759
1月	4,831,800	27,264,000	4,617,784	26,284,427
2月	4,655,349	26,281,231	4,711,097	26,815,564
手持課税分		1,831,721		20,357
計	63,719,669	344,252,074	60,980,849	345,496,966

(イ) 年度別調定額調

(決算)

年 度	売 渡 本 数(本)	税 率 (下段:旧三級品)	調 定 額 (千円)	1,000本 当りの 税 額(円)
平成27年度	78,787,712	5,262/1,000 2,495/1,000	404,956	5,140
平成28年度	74,963,389	5,262/1,000 2,925/1,000	386,590	5,157
平成29年度	68,347,611	5,262/1,000 3,355/1,000	354,575	5,188
平成30年度	30年9月まで 40,357,824	5,262/1,000 4,000/1,000	344,252	5,403
	30年10月から 23,361,845	5,692/1,000 4,000/1,000		
令和元年度	元年9月まで 36,933,226	5,692/1,000 4,000/1,000	345,497	5,666
	元年10月から 24,047,623	5,692/1,000 5,692/1,000		

(7) 国民健康保険税

(ア) 課税状況

区 分		令和元年度		令和2年度	
		税率	調定額 (千円)	税率	調定額 (千円)
医療分	均等割額	23,600円	247,611	26,000円	267,696
	平等割額	21,000円	132,867	18,600円	116,436
	所得割額	5.5%	438,577	6.8%	508,609
	資産割額	20.0%	89,702	なし	0
	計	-	908,757	-	892,741
	軽減額	7割・5割・2割	△ 85,739	7割・5割・2割	△ 86,267
	限度額超過額等	-	△ 78,791	-	△ 67,567
	年税額	-	744,227	-	738,907
介護分	均等割額	14,600円	44,545	14,200円	41,904
	平等割額	なし	0	なし	0
	所得割額	2.1%	57,791	2.1%	54,676
	資産割額	なし	0	なし	0
	計	-	102,336	-	96,580
	軽減額	7割・5割・2割	△ 9,900	7割・5割・2割	△ 9,334
	限度額超過額等	-	△ 11,989	-	△ 10,916
	年税額	-	80,447	-	76,330
後期高齢者支援分	均等割額	8,800円	92,330	9,400円	96,782
	平等割額	8,200円	51,881	6,800円	42,568
	所得割額	2.1%	167,455	2.4%	179,508
	資産割額	4.0%	17,940	なし	0
	計	-	329,606	-	318,858
	軽減額	7割・5割・2割	△ 32,522	7割・5割・2割	△ 31,300
	限度額超過額等	-	△ 30,794	-	△ 26,726
	年税額	-	266,290	-	260,832
年税額		1,090,964		1,076,069	

※ 各年度の7月1日現在

(イ) 加入状況及び加入者負担状況

令和元年度	医療	世帯数 (世帯)	6,193	一世帯当り負担額	120,172円
		被保険者数 (人)	9,863	一人当り負担額	75,456円
	介護	世帯数 (世帯)	2,247	一世帯当り負担額	35,802円
		被保険者数 (人)	2,675	一人当り負担額	30,074円
	後期	世帯数 (世帯)	6,193	一世帯当り負担額	42,999円
		被保険者数 (人)	9,863	一人当り負担額	26,999円
令和2年度	医療	世帯数 (世帯)	6,215	一世帯当り負担額	118,891円
		被保険者数 (人)	9,772	一人当り負担額	75,615円
	介護	世帯数 (世帯)	2,207	一世帯当り負担額	34,585円
		被保険者数 (人)	2,602	一人当り負担額	29,335円
	後期	世帯数 (世帯)	6,215	一世帯当り負担額	41,968円
		被保険者数 (人)	9,772	一人当り負担額	26,692円

※ 各年度の7月1日現在

20. 滞納整理による収納状況

(令和元年度実績)

(単位:千円)

税 目	滞納繰越 収納額	現年度 収納額	収納額 合 計	件 数	
				滞納繰越	現年度
個人市民税	30,397	47,099	77,496	733	2,503
法人市民税	385	4,791	5,176	10	26
固定資産税 都市計画税	26,416	117,726	144,142	1,281	3,913
軽自動車税	1,388	870	2,258	208	121
特別土地保有税	0	0	0	0	0
計	58,586	170,486	229,072	2,232	6,563
国民健康保険税	44,891	54,367	99,258	2,266	2,489
合 計	103,477	224,853	328,330	4,498	9,052

21. 滞納処分の状況

(令和2年3月31日現在)

差 押 物 件	差 押 件 数				交 付 要 求 件 数			
	前年度 まで	本年度		差押 継続 件数	前年度 まで	本年度		交付 継続 件数
		差押 件数	完了 (解除)			交付 要求	完了 (解除)	
不 動 産	6	1	3	4	22	22	24	20
動 産	0	0	0	0	0	0	0	0
債 権 計	65	211	216	60	0	3	1	2
給与・年金	35	64	64	35	0	1	1	0
普 通 預 金	0	133	132	1	0	0	0	0
定 期 預 金	1	2	2	1	0	0	0	0
保 險	24	5	14	15	0	0	0	0
そ の 他	5	7	4	8	0	2	0	2
合 計	71	212	219	64	22	25	25	22

22. 税務事務電子計算機利用状況

昭和	51年	4月	固定資産税 賦課・消込開始
	52年	4月	個人市民税 賦課・消込開始
	53年	5月	国民健康保険税 利用開始
	54年	5月	軽自動車税 賦課・消込開始
		10月	農業所得 所得計算開始
	57年	4月	OCR 利用開始
		4月	MT交換による収納事務開始
	58年	4月	法人市民税 申告書打ち出し開始
	60年	4月	法人市民税 パソコン利用に切替え
平成	2年	3月	宛名納付方法 オンライン処理開始
		10月	固定証明事務 オンライン開始
	3年	4月	納税証明・照会業務 オンライン開始
		4月	家屋評価計算 パソコン利用開始
		4月	軽自動車税 オンライン処理開始
	4年	4月	市県民税 オンライン処理開始
	5年	4月	償却資産計算処理開始
	8年	4月	固定資産税 オンライン処理開始
	9年	4月	収納支援システム開発着手
	10年	7月	収納支援システム開始
	12年	4月	地図情報システム導入
	14年	4月	クライアントサーバーシステム変更 (ホストコンピュータ方式からクライアントサーバ方式へ)
	15年	1月	確定申告支援システム利用開始
	18年	11月	.NETシステムへ変更 (クライアントサーバ方式からリッチクライアント方式へ)
	20年	4月	軽自動車税コンビニ収納開始
	21年	1月	地方税電子申告受付開始 (給与及び年金支払報告、償却資産、法人市民税)
	21年	4月	自動交付機による所得証明書発行開始(平成28年7月まで)
		4月	固都税、市県民税、国民健康保険税コンビニ収納開始
	24年	4月	口座振替データ伝送化
令和	28年	2月	コンビニ証明発行開始
	元年	10月	地方税共通納税システム開始

令和 2 年 度 市 税 概 要

編集・発行

令和 3 年 1 月作成

編集兼発行者

裾野市役所総務部税務課

管理納税係 ☎055-995-1811

徴収対策係 ☎055-995-1811

市民税係 ☎055-995-1810

資産税係 ☎055-995-1809

〒410-1192

静岡県裾野市佐野 1059 番地

